

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	52,914,925	53,659,792	△ 744,867
有形固定資産	47,721,573	48,285,590	△ 564,017
土地	4,034,244	4,034,244	0
建物	27,897,931	28,788,001	△ 890,070
構築物	3,849,150	4,070,788	△ 221,638
機器備品	5,377,276	5,566,326	△ 189,050
図書	5,467,693	5,334,161	133,532
建設仮勘定	1,095,279	492,070	603,209
その他の固定資産	5,193,352	5,374,202	△ 180,850
有価証券	258,612	258,612	0
長期未収入金	975,418	1,215,747	△ 240,329
退職給与引当特定資産	2,145,572	2,145,572	0
大学施設設備拡充準備資産	6,432	6,432	0
第3号基本金引当資産	1,454,820	1,423,786	31,034
ソフトウェア	171,690	127,086	44,604
その他の固定資産	180,808	196,967	△ 16,159
流動資産	8,572,381	8,197,383	374,998
現金預金	7,610,038	7,380,676	229,362
未収入金	778,602	621,725	156,877
その他の流動資産	183,741	194,982	△ 11,241
資産の部合計	61,487,306	61,857,175	△ 369,869
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,868,204	12,169,678	△ 301,474
長期借入金	8,254,138	8,478,907	△ 224,769
退職給与引当金	3,516,005	3,601,389	△ 85,384
長期未払金	96,824	88,145	8,679
長期預り金	1,237	1,237	0
流動負債	6,456,513	5,763,755	692,758
短期借入金	874,768	826,550	48,218
未払金	173,545	198,383	△ 24,838
前受金	5,102,442	4,343,109	759,333
預り金	305,758	395,713	△ 89,955
負債の部合計	18,324,717	17,933,433	391,284
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	70,702,871	69,493,129	1,209,742
第3号基本金	1,454,820	1,423,786	31,034
第4号基本金	1,314,000	1,283,000	31,000
基本金の部合計	73,471,691	72,199,915	1,271,776
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	30,309,102	28,276,173	2,032,929
消費収支差額の部合計	△ 30,309,102	△ 28,276,173	△ 2,032,929
科目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	61,487,306	61,857,175	△ 369,869

1. 資産の部

- (1) 固定資産は529億15百万円(前年比7億45百万円減)となった。
- (2) 流動資産は85億72百万円(前年比3億75百万円増)となった。

2. 負債の部

- (1) 固定負債は118億68百万円(前年比3億1百万円減)となった。
- (2) 流動負債は64億56百万円(前年比6億92百万円増)となった。

3. 基本金の部

- (1) 基本金は734億72百万円(前年比12億72百万円増)となった。尚、基本金未組入額は73億88百万円である。
- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。
本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学基金である。
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専修学校・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,746,283千円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,331,010千円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 34,605,626 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,785 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,870,239 千円
建 物	16,010,671 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,387,891 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	当年度（平成23年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,512,779,135	3,619,905,240	107,126,105
（うち満期保有目的の債権）	(3,494,836,500)	(3,589,422,920)	(94,586,420)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	301,635,000	301,482,000	△ 153,000
（うち満期保有目的の債権）	(301,635,000)	(301,482,000)	(△153,000)
合計	3,814,414,135	3,921,387,240	106,973,105
（うち満期保有目的の債権）	(3,796,471,500)	(3,890,904,920)	(94,433,420)

(単位 円)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	69,147千円	51,806千円
その他の機器備品	34,488千円	26,179千円
消耗品等	21,908千円	13,569千円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	333,001千円	86,691千円
その他の機器備品	100,458千円	30,685千円

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容 役員の事実上兼任等の関係		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事	松尾 稔	—	—	財団法人 科学技術交流財団 理事長	—	—	—	研究経費の受入れ	16,501,500	—	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大西設計 (注1)	名古屋市千種区	14,000,000	建築設計並びに監理	—	—	—	設計監理料の支払い	18,916,970	—	0
関係法人	クリスタルクリエイイト㈱ (注2)	名古屋市千種区	10,000,000	人材育成教育事業並びにカウンセリング	—	—	—	教育経費の支払い	22,459,167	—	0

注1 理事長 大西良三の近親者が議決権の71.4%を保有しております。

注2 准教授ハラデレック裕子が代表取締役を務めるクリスタルクリエイイト㈱にキャリア教育科目の授業運営並びにキャリア教育担当者の育成を委託しております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

取引条件は当法人と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。